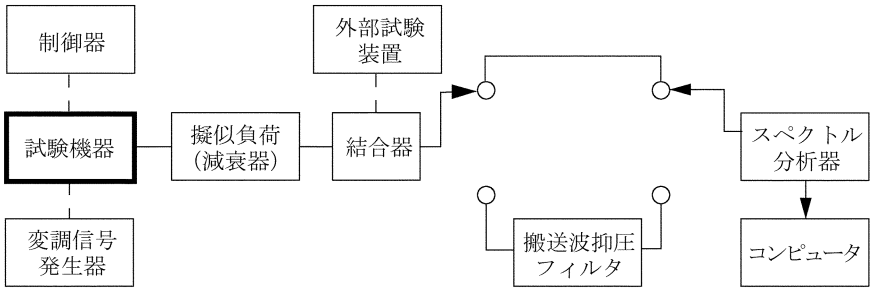
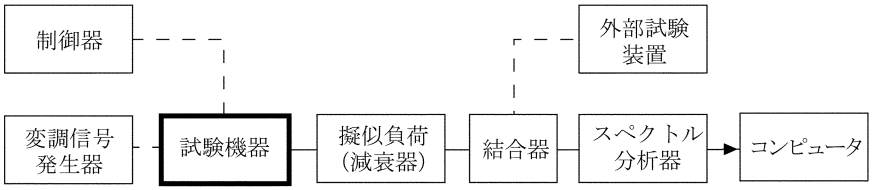
六　スプリアス発射又は不要発射の強度

別表第一の測定方法による。この場合において、測定系統は次のとおりとする。

1　スプリアス領域における不要発射の強度



2　帯域外領域における不要発射の強度



七　隣接チャネル漏えい電力

1　測定系統図

六の項の２の図に準ずるものによる。

2　測定器の条件等

スペクトル分析器は、次のように設定する。

⑴　中心周波数　　測定操作手順に示す周波数

⑵　掃引周波数幅　　次表のとおり

チャネル間隔	中　心　周　波　数	掃　引　周　波　数　幅
５MHz	搬送周波数±５MHz	4.5MHz及び5.0MHz
	搬送周波数±10MHz	5.0MHz
10MHz	搬送周波数±7.5MHz	5.0MHz
	搬送周波数±10MHz	9.0MHz
	搬送周波数±12.5MHz	5.0MHz
15MHz	搬送周波数±10MHz	5.0MHz
	搬送周波数±15MHz	5.0MHz及び13.5MHz
20MHz	搬送周波数±12.5MHz	5.0MHz
	搬送周波数±17.5MHz	5.0MHz
	搬送周波数±20MHz	18.0MHz

⑶　分解能帯域幅　　30kHz

⑷　ビデオ帯域幅　　100kHz

⑸　掃引モード　　連続掃引

⑹　検波モード　　ポジティブピーク

⑺　表示モード　　マックスホールド

⑻　掃引回数　　スペクトラムの変動が無くなる程度の回数

3　試験機器の状態

⑴　試験周波数に設定し、送信する。

⑵　キー操作、制御器又は外部試験装置により、隣接チャネル漏えい電力が最大となる状態に設定する。

4　測定操作手順

⑴　搬送波電力（P_c）の測定

ア　搬送波周波数を中心周波数とし、掃引周波数幅をチャネル間隔として掃引する。

イ　全データ点の値をコンピュータの配列変数に取り込む。

ウ　全データについて、dBm値を電力次元の真数に変換する。

エ　全データの電力総和を求め、これをP_cとする。

オ　電力総和の計算は、次の式による。ただし、参照帯域幅内のＲＭＳ値が直接求められるスペクトル分析器で測定した場合は、測定結果を測定値とすることができる。

$$P_c = \left(\sum_{i=1}^{n} E_i \times \frac{S_w}{RBW \times n} \right)$$

P_c　：各周波数での掃引周波数幅内の電力総和の測定値（W）

E_i　：１サンプルの測定値（W）

S_w　：掃引周波数幅（MHz）

n　：掃引周波数幅内のサンプル点数

ＲＢＷ：分解能帯域幅（MHz）

⑵　上側隣接チャネル漏えい電力（P_U）の測定

ア　設備規則に規定する搬送波周波数＋５MHz、＋7.5MHz、＋10MHz、＋12.5MHz、＋15MHz、＋17.5MHz又は＋20MHzの離調周波数を中心周波数にして掃引周波数幅内を掃引する。

イ　全データ点の値をコンピュータの配列変数に取り込む。

ウ　全データについて、データ点ごとにdBm値を電力次元の真数に変換する。

エ　掃引周波数幅を5.0MHzとした場合には、真数に変換したデータについて、3.84MHz帯域幅のＲＲＣフィルタ（ロールオフ率0.22）の特性により各データを補正する。

オ　全データの電力総和を⑴オの式で求め、P_cをP_Uと読み替える。

⑶　下側隣接チャネル漏えい電力（P_L）の測定

ア　設備規則に規定する搬送波周波数－５MHz、－7.5MHz、－10MHz、－12.5MHz、－15MHz、－17.5MHz又は－20MHzの離調周波数を中心周波数にして掃引周波数幅内を掃引する。

イ　全データ点の値をコンピュータの配列変数に取り込む。

ウ　全データについて、データ点ごとにdBm値を電力次元の真数に変換する。

エ　掃引周波数幅を5.0MHzとした場合には、真数に変換したデータについて、3.84MHz帯域幅のＲＲＣフィルタ（ロールオフ率0.22）の特性により各データを補正する。

オ　全データの電力総和を⑴オの式で求め、P_cをP_Lと読み替える。